



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 UTグループ株式会社 上場取引所
コード番号 2146 URL <https://www.ut-g.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外村 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サービス基盤部門長 (氏名) 山田 隆仁 (TEL) 03-5447-1710
配当支払開始予定日 2026年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2026年8月7日に当社ホームページに掲載予定)
決算説明会開催の有無 : 無 (2026年8月7日に当社ホームページに動画を掲載予定)
(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	42,247	1.2	3,506	42.4	3,519	43.1	2,238	44.9
2026年3月期第1四半期	41,756	△5.5	2,462	28.1	2,458	31.5	1,544	△68.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,345百万円(44.5%) 2026年3月期第1四半期 1,623百万円(△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	3.93	3.72
2026年3月期第1四半期	2.64	2.55

※ 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	62,404	31,915	40.1
2026年3月期	63,473	32,141	39.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 25,043百万円 2026年3月期 25,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	40.19	44.61	38.96	4.00	—
2027年3月期	3.77	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	10.23

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2027年3月期第1四半期配当金の内訳 普通配当3円77銭

3. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は60円00銭、年間配当金は183円76銭となります。

4. 2027年3月期の配当予想については、社員向け株式交付信託の保有する当社株式を含む期末発行済株式数で当期純利益予想を除いた1株10円23銭に対する配当性向100%で計算しております。第2四半期末、第3四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.9	10,000	△5.8	10,000	△7.7	6,100	△14.3	10.72

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当第1四半期末の発行済株式数を基に算出した期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	601,634,745株	2026年3月期	601,193,745株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	32,235,235株	2026年3月期	31,151,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	568,901,187株	2026年3月期1Q	584,050,617株

※ 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 当社は従業員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、社員向け株式交付信託の保有する当社株式（2027年3月期1Q24,502,600株、2026年3月期26,451,100株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年8月7日に決算説明の動画及び決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、米国の関税政策による影響が自動車産業を中心にみられ、先行きについても不透明な状態が続いております。日本経済は雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の影響や円安基調による物価上昇の継続により、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。鈷工業生産では、輸送機械工業において持ち直しに向けた推移がみられるほか、電子部品・デバイス工業等を中心に堅調な推移が続いております。

このような状況の下、製造工程における市場の人材不足は継続しており、さらにライフスタイルに合わせた働き方を選ぶ人が増加していることで、人材獲得競争の激化や採用単価の上昇等、人材採用が難化しております。

こうした事業環境に対応するため、当社グループでは、2025年11月13日に当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を更新いたしました。当該計画においては、「はたらく人」と「企業」の双方を顧客とし、関わるすべての人が持続的に成長を実現できる「ツインカスタマー戦略」を推進するとともに、より多くの顧客ニーズに応えるため、主力事業である人材派遣事業の安定的な成長に加えて、人材紹介事業の成長を加速させていく方針です。

また、当社グループでは、2026年3月期より断続的に働いた積算労働時間にもとづいて、一定の要件を充足する技術職社員を対象に当社株式を交付する社員向け株式報酬制度を導入しており、当連結会計年度においても、本取り組みの認知拡大を図ることで、社員とのエンゲージメントを高め、定着率や再入社率を向上させ、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期累計	2027年3月期 第1四半期累計	前年同期比
売上高	41,756	42,247	+1.2%
売上総利益	7,971	8,362	+4.9%
販売費及び一般管理費	5,508	4,855	△11.9%
営業利益	2,462	3,506	+42.4%
経常利益	2,458	3,519	+43.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,544	2,238	+44.9%
技術職社員数(名)	33,740	33,008	△732

当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車業界の製造業向けの人材サービスが軟調であったものの、半導体業界向けの人材サービスが好調に推移し、連結全体では前期並みの水準で推移いたしました。また、営業利益は、人員配置の最適化や単価交渉が奏功し、売上総利益率が改善したこと、及び募集費を中心に販売費及び一般管理費が抑制されたことで大きく増益となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても大きく増益となりました。

供給体制については、離職率は改善傾向にあるものの、採用単価の上昇等により需給バランスを鑑みた採用を実施した結果、前年同期比で技術職社員数が減少しております。当社ではこうした状況を受け、はたらく社員とのエンゲージメントを高め、定着率や再入社率を向上させることを目的とした人的資本投資を継続するとともに、積極的な営業活動を通じた幅広い人材需要の獲得や紹介案件へのマッチングを図り採用効率の向上に注力してまいります。

なお、当社は組織運営の効率化を目的に、2026年4月より社内組織を業界別区分から役割別区分へと再編しており、これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。各領域別の動向は以下のとおりであります。

(自動車業界派遣・紹介領域：旧モーター・エナジー事業)

当領域では、主に自動車業界の製造業向けの人材サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、米国の関税政策や中東情勢等の影響により、人材需要は均衡状態が継続しております。このような状況下、求人媒体等のコスト上昇により、費用対効果が低下傾向にあったことから、採用効率を追求するとともに、受注案件の精査に努め、需給バランスを鑑みた採用を実施しているため、技術職社員数が減少し当領域の売上高は減収となりました。

当社グループでは、日系ブラジル人をはじめとする外国人材の派遣拡大に向けた営業活動を推進するとともに、多様な雇用形態、及び就業ニーズへの対応を図るべく、期間従業員の紹介案件の獲得及び成約に注力し、サービス基盤の強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,361百万円（前年同期比5.6%減）、技術職社員数8,108名（前年同期9,095名、987名の減少）となりました。

(半導体業界派遣・紹介領域：旧セミコンダクター事業)

当領域では、主に半導体業界の製造業向けの人材サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、国内におけるAI関連投資の拡大を背景として、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーにおける生産活動の活発化に伴い、人材需要は拡大傾向にあります。

こうした需要環境を踏まえ、当社グループでは案件獲得の強化を通じた顧客内シェアの拡大に取り組むとともに、派遣における請求単価交渉を推進したことにより、当領域の売上は増収基調で推移いたしました。

また、重点注力案件の選別を行い、プロジェクト単位での受注体制の構築を進めております。加えて、人材の定着率向上に向けて、キャリア選択の柔軟性を高めるとともに、半導体エンジニアへのスキルアップ、及びキャリアアップの機会を提供し、就業先の選択肢の拡充に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,129百万円（前年同期比8.1%増）、技術職社員数6,883名（前年同期6,711名、172名の増加）となりました。

(エリア人材派遣・紹介領域：旧エージェント事業)

当領域では、主に地方の中堅・中小企業向けの人材サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、派遣における請求単価交渉に努めるとともに、採用手法の見直しや応募から入社に至るマッチング率の向上に注力し当領域の売上高は安定的に推移いたしました。

また、前期に新たに開始した職業紹介サービスの立ち上げにも注力し、自社雇用の求人紹介だけでなく、顧客での直接雇用や同業他社の派遣求人に対する人材紹介も行うことで、求人案件数の拡大に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,059百万円（前年同期比2.9%増）、技術職社員数14,999名（前年同期15,429名、430名の減少）となりました。

(富士通グループ、日立グループとの合弁会社領域：旧ネクストキャリア事業)

当領域は、主に富士通グループ、日立グループとの合弁会社で構成されており、大手グループ企業の構造改革に伴う人材の受け入れ、及び人材派遣・業務請負サービス等の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、両グループに提供するサービスを強化するとともに、新規顧客における案件獲得の強化、並びに需要拡大が見込まれる重点顧客への営業活動に注力し、当領域の売上高は前期並みの水準で推移いたしました。また、前期より実施している収益性改善のための組織再編も進捗しており、UTME S C株式会社とUTハイテス株式会社の2社を2026年4月1日付で合併いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,697百万円（前年同期比0.5%増）、技術職社員数3,018名（前年同期2,505名、513名の増加）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は51,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が913百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは主に減価償却によりソフトウェアが221百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は62,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等が1,132百万円及び預り金が1,009百万円増加したものの、未払法人税等が1,483百万円及び賞与引当金が1,225百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が437百万円増加したものの、長期借入金が587百万円及び退職給付に係る負債が571百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は30,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,238百万円を計上及び自己株式の処分を418百万円実施したものの、利益剰余金による配当を2,383百万円実施及び自己株式の取得を556百万円実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.1%(前連結会計年度末は39.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日発表の2027年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,507	28,594
受取手形及び売掛金	20,240	20,712
仕掛品	24	61
原材料及び貯蔵品	51	43
その他	2,820	2,605
貸倒引当金	△242	△296
流動資産合計	52,402	51,721
固定資産		
有形固定資産	1,073	960
無形固定資産		
のれん	4,130	4,035
ソフトウェア	2,326	2,105
その他	1,651	1,696
無形固定資産合計	8,108	7,836
投資その他の資産		
投資有価証券	16	48
長期貸付金	0	0
長期前払費用	11	13
繰延税金資産	1,388	1,351
その他	477	477
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	1,889	1,886
固定資産合計	11,071	10,683
資産合計	63,473	62,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99	105
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,775
未払金	2,011	1,544
未払費用	8,359	9,051
リース債務	4	4
未払法人税等	2,582	1,099
未払消費税等	2,738	3,870
賞与引当金	1,910	684
役員賞与引当金	9	26
株式給付引当金	276	609
預り金	1,645	2,655
その他	57	94
流動負債合計	22,594	22,521
固定負債		
長期借入金	6,945	6,357
リース債務	8	7
退職給付に係る負債	1,040	468
資産除去債務	582	443
長期末払金	0	437
繰延税金負債	160	146
その他	—	105
固定負債合計	8,736	7,967
負債合計	31,331	30,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,728
資本剰余金	2,870	2,909
利益剰余金	27,155	27,007
自己株式	△6,489	△6,627
株主資本合計	25,226	25,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	24
その他の包括利益累計額合計	4	24
新株予約権	5,560	5,533
非支配株主持分	1,349	1,339
純資産合計	32,141	31,915
負債純資産合計	63,473	62,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	41,756	42,247
売上原価	33,784	33,885
売上総利益	7,971	8,362
販売費及び一般管理費	5,508	4,855
営業利益	2,462	3,506
営業外収益		
受取利息	0	0
雇用調整助成金	22	13
その他	12	15
営業外収益合計	35	28
営業外費用		
支払利息	17	15
支払手数料	21	0
その他	0	0
営業外費用合計	39	16
経常利益	2,458	3,519
特別利益		
固定資産売却益	0	23
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	0	28
特別損失		
固定資産除却損	1	0
退職給付制度終了損	—	52
組織再編関連費用	3	—
30周年記念費用	7	—
特別損失合計	12	52
税金等調整前四半期純利益	2,446	3,494
法人税等	823	1,168
四半期純利益	1,622	2,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,544	2,238

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,622	2,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	19
その他の包括利益合計	1	19
四半期包括利益	1,623	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,545	2,258
非支配株主に係る四半期包括利益	78	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	2,950	74.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当74.00円となります。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	1,544	40.19	2025年6月30日	2025年9月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当40.19円となります。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式398,600株の取得を行いました。また、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式648,400株の取得を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,308百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,199百万円となっております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月14日 取締役会	普通株式	2,383	4.00	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当4.00円となります。

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 配当金の総額には、社員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月7日 取締役会	普通株式	2,239	3.77	2026年6月30日	2026年9月18日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額の内訳は、普通配当3.77円となります。

2. 配当金の総額には、社員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金92百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,185,900株の取得を行いました。また、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,845,900株の取得を行いました。一方、社員向け株式交付信託が保有する当社株式1,948,500株の処分を行いました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が137百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,627百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、「派遣紹介事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「モーター・エナジー事業」「セミコンダクター事業」「エージェンツ事業」「ネクストキャリア事業」の4セグメントから、「派遣紹介事業」の単一セグメントに変更いたしました。

この変更は、当社における組織運営の効率化を目的に、2026年4月より社内組織を業界別区分から役割別区分へと再編したことによるものであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	342百万円	302百万円
のれんの償却額	109	95

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

U T グループ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 川 聡

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 木 崇 央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているU T グループ株式会社の2026年 4 月 1 日から2027年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。